

< 報道発表資料 >

令和 7 年 8 月 8 日
京都市上下水道局経営戦略室

令和 6 年度 水道事業・公共下水道事業決算概要

令和 6 年度水道事業・公共下水道事業決算概要を別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

< お問合せ先 >

京都市上下水道局経営戦略室

電話：0 7 5 - 6 7 2 - 7 7 2 2



京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん

令和6年度 水道事業・公共下水道事業 決算概要

京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん



令和6年度は、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー（2018-2027）」の後期5か年の実施計画である「中期経営プラン（2023-2027）」の2年目として、将来にわたって市民の重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、老朽化した配水管の更新をはじめとした震災対策や、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、プランに掲げた年次計画を着実に推進しました。

財政面においては、効率的な事業運営に努めたものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響を受け、前年度比では積立金の額が減少しました。今後、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定される中、引き続き効率的・効果的で持続可能な事業運営に努めてまいります。

令和6年度決算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入

1～2ページ

家庭用水量が減少した一方で事業用水量が増加し、前年度決算と比べ増加

＜水道料金収入＞ 267.3億円【対前年度+0.9億円、対プラン+3.8億円】

＜下水道使用料収入＞ 208.7億円【対前年度+1.5億円、対プラン△0.2億円】

② 建設改良のための積立金（利益）

3～4ページ

物価高騰による支出の増加等の影響を受け、前年度比では積立金の額が減少

＜水道事業＞ 21.8億円【対前年度△4.6億円、対プラン+8.3億円】

＜公共下水道事業＞ 25.8億円【対前年度△1.4億円、対プラン+3.0億円】

③ 企業債残高

5ページ

建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで企業債の発行を抑制したが、水道では残高が増加

＜水道事業＞ 1,558億円【対前年度+7億円、対プラン△1億円】

＜公共下水道事業＞ 2,403億円【対前年度△51億円、対プラン△5億円】

④ 長期的な視点に立った事業の推進

6～12ページ

市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進

＜水道整備事業費＞ 197.7億円（管路・施設の改築更新等）

＜公共下水道整備事業費＞ 170.2億円（管路・施設の改築更新、浸水対策等）

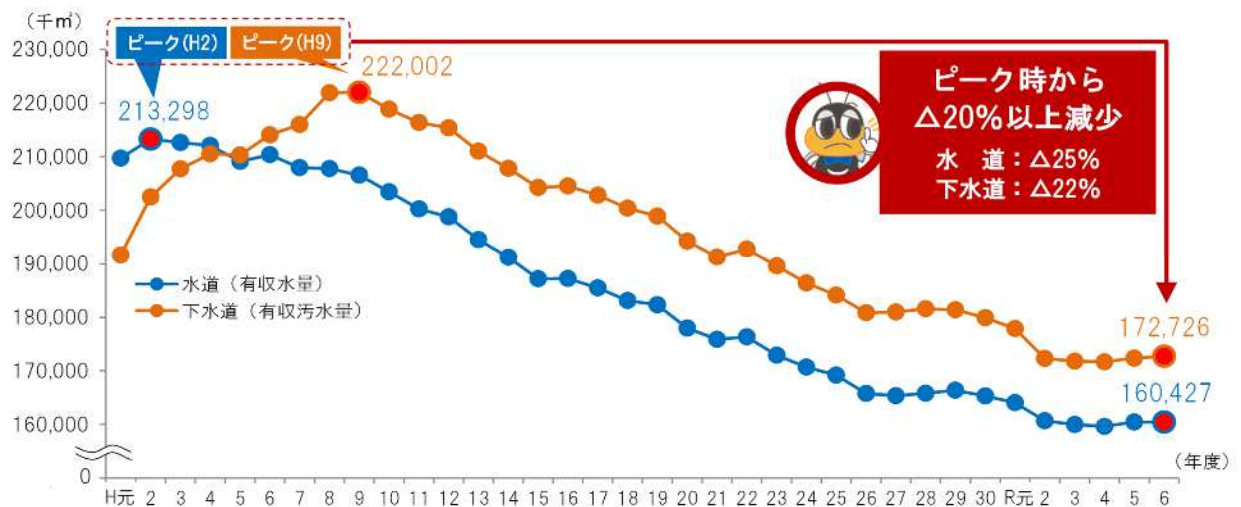
① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が続く使用水量は、ピーク時（水道：平成2年度、下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少しています。

令和6年度の使用水量は、家庭用の水量は減少した一方、事業用の水量は増加し、水量全体では、水道は前年度と同程度（±0.0%）、下水道は微増（+0.2%）となりました。

また、プランとの比較では、主にホテル・旅館等の観光業の水量の増加により、水道では増加（+0.9%）した一方、下水道では、工場等における水道以外（地下水等）の汚水量が想定を下回ったことにより、プランと同程度（±0.0%）となりました。

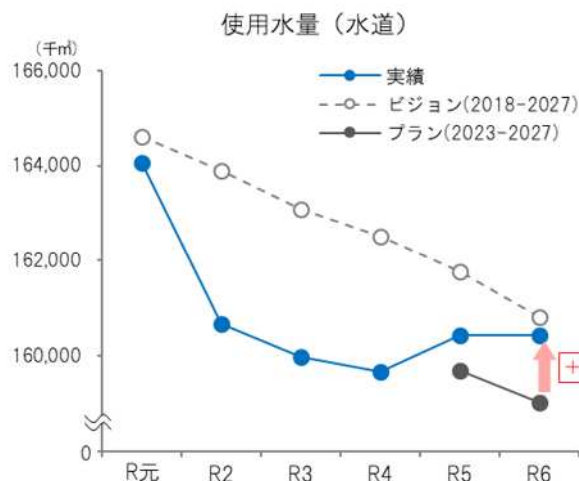
＜水道・下水道の使用水量の推移＞



＜使用水量の前年度比較＞

前年度比較（水道）（千m³）			前年度比較（下水道）（千m³）		
R5決算 160,440	120,785	39,655	R5決算 172,350	120,053	52,297
△13千m³ (±0.0%)	家庭用 △586	事業用 +573	+376千m³ (+0.2%)	家庭用 △523	事業用 +899
R6決算 160,427	120,199	40,228	R6決算 172,726	119,530	53,196

＜ビジョン・プランとの比較＞

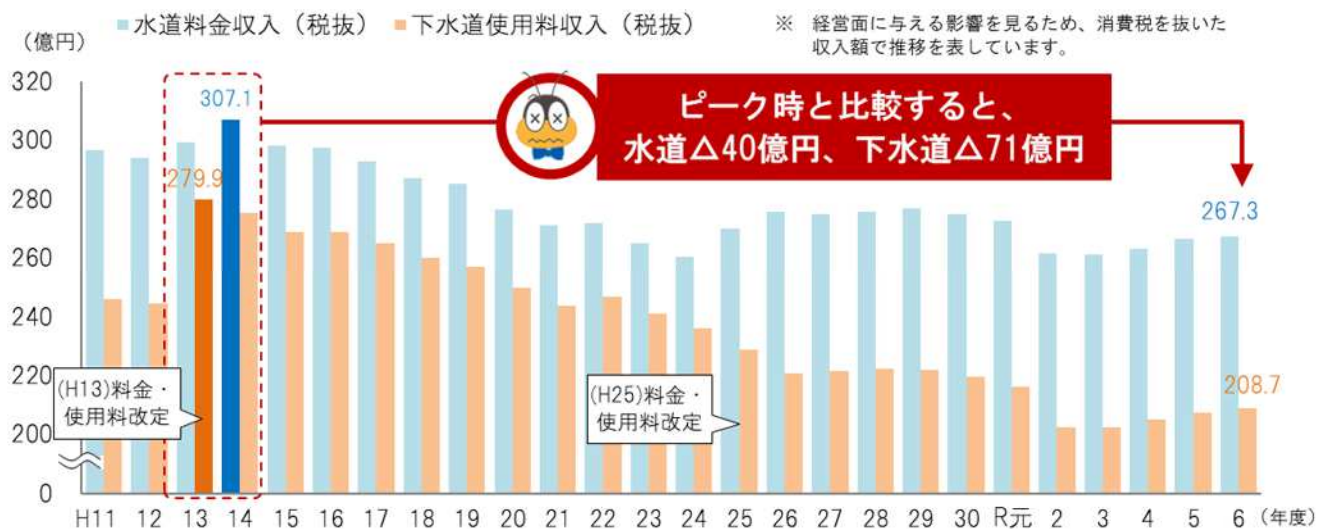


② 水道料金・下水道使用料収入

令和6年度の水道料金・下水道使用料は、料金単価の高い事業用の水量の増加により、前年度から微増(水道+0.9億円、下水道+1.5億円)となりました。

また、プランとの比較では、使用水量の変化に伴い、水道料金は増加(+3.8億円)、下水道使用料はプランから微減(△0.2億円)となりました。

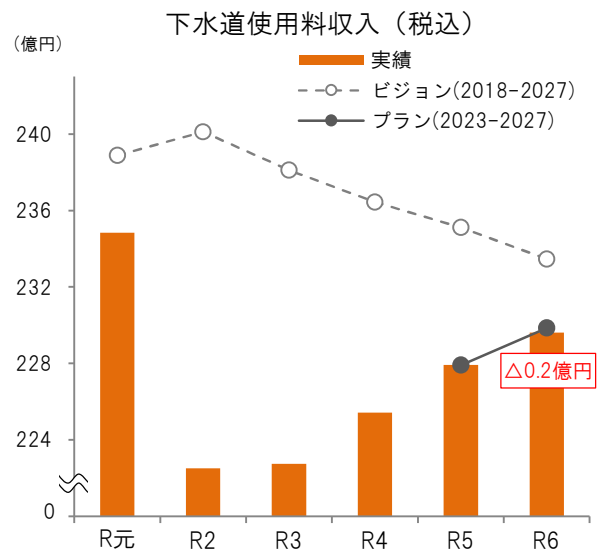
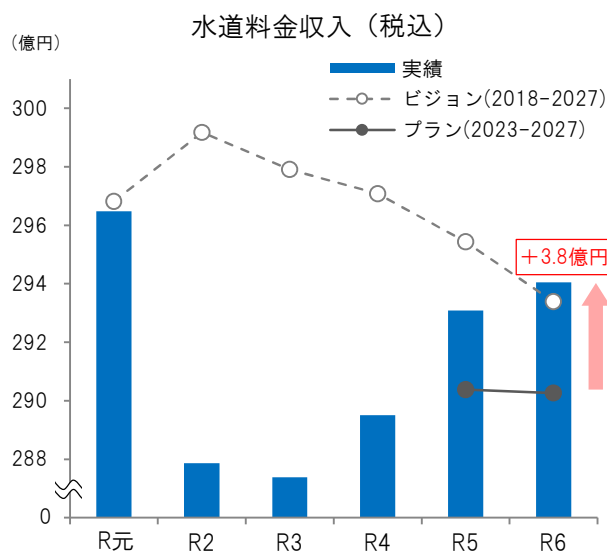
＜水道料金・下水道使用料収入の推移＞



＜水道料金・下水道使用料収入の前年度比較＞



＜ビジョン・プランとの比較＞



③ 経費支出の状況（人件費・物件費）

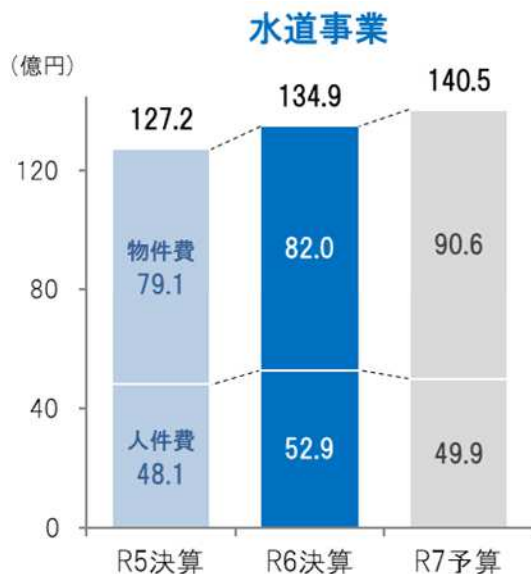
老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策、大雨からまちやくらしを守る浸水対策など、市民の安全・安心につながる取組を着実に進めるためには、**業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営を推進**することで収支改善に努め、事業の財源となる建設改良積立金（利益）をしっかりと確保する必要があります。

プランに掲げる 令和6年度の 主な取組

- ・ 業務執行体制の見直し、民間活力の導入（水環境保全センターの保守点検業務）等
 - ・ 水道配水管更新による漏水修繕経費や下水汚泥から生成する消化ガスの利用による都市ガス購入経費の減
- ※ これらのほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施

令和6年度は、プランに掲げる取組を着実に進めましたが、各種物価の高騰等の影響が大きく人件費及び物件費は前年度比で増加（水道＋7.7億円、下水道＋6.4億円）しており、今後も経費支出の増加傾向が継続する見通しとなっています。

<経費支出の状況（人件費・物件費）>



注 グラフ中の数値は税込み



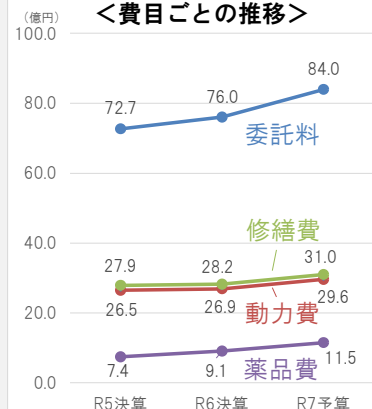
物価高騰の状況について

各種物価高騰の影響を受け、物件費は年々増加傾向にあります。こうした物件費の上昇に伴い、経費支出全体が増加しており、物価高騰が経営を圧迫する要因となっています。

<物件費の主な増加要素>

- ・ 民間活力の導入や労務単価の増に伴う委託料の増加
- ・ 施設の老朽化や資材単価増に伴う施設の点検・修繕経費の増加
- ・ 電気料金単価の増に伴う動力費の増加
- ・ 薬品単価の増に伴う薬品費の増加

<費目ごとの推移>



注 水道と下水道の合計。税込み。

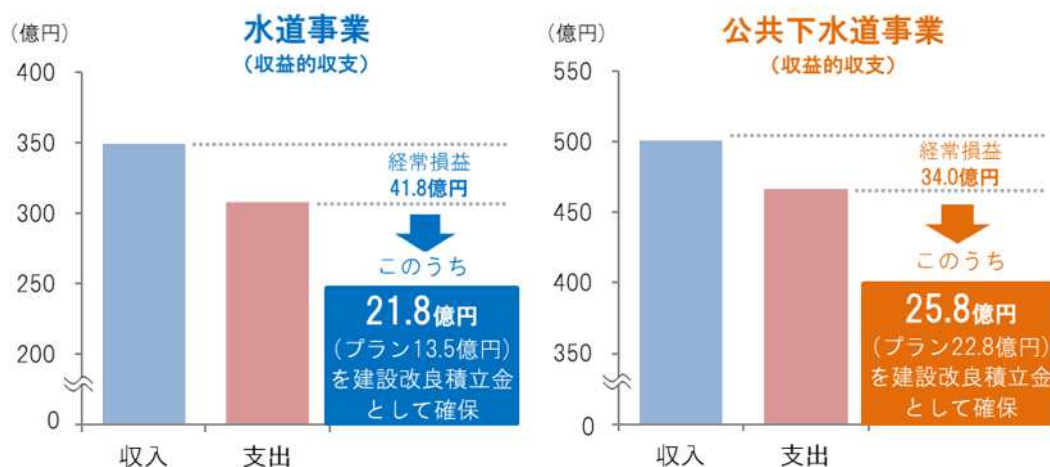
④ 建設改良のための積立金（利益）

プランでは、老朽化した水道配水管の更新や下水道の将来の大規模更新の財源となる建設改良積立金（利益）について、5か年で水道は76億円、下水道は119億円（前期と合わせた10年間では、水道180億円、下水道160億円）を確保する見通しを示しています。

令和6年度は、効率的な事業運営に努めたものの、各種物価の高騰等による支出の増加の影響を受け、前年度比では積立金の額が減少しました。

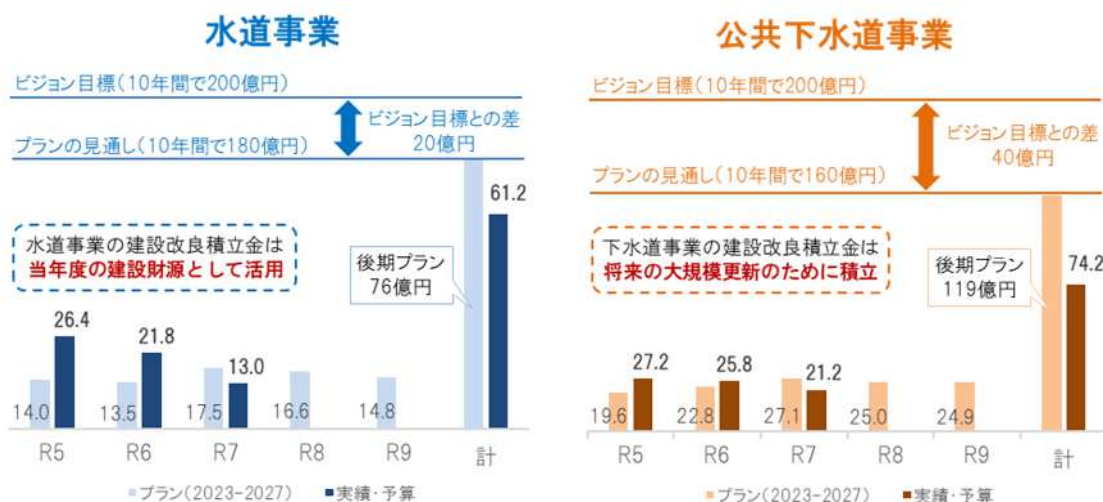
物価高騰や金利上昇等の継続が見込まれる中、中長期的にも財源確保に向けては厳しい状況が続くことが想定されます。

＜令和6年度決算における建設改良積立金（利益）の確保額＞



注 利益は、現金収入を伴わないもの及び基金造成の財源とするものを除き、全額を建設改良積立金とし、管路の更新等の建設改良事業に充当するため、用途が定まっていない**余剰の利益が生じている訳ではありません。**

＜プランとの比較＞



ビジョンに掲げる建設改良積立金の確保目標について

ビジョンでは、建設改良の財源として、10年間で水道・下水道それぞれ200億円の積立金の確保を目標として掲げています（工事費の上昇等の影響を踏まえると、より多くの財源が必要となることを見込まれます。）。一方、後期プランでは、新型コロナウイルスの影響による減収や各種物価の高騰など、ビジョン策定時には想定していなかった社会情勢の変化を踏まえ、積立金確保額の見通しを下方修正（水道180億円、下水道160億円）しています。

このため、後期プラン期間では、プランの見通しからの積立金の上積みを目指すこととしていますが、物価高騰等による支出の増加の影響により、積立金の確保が減少傾向にあります。

⑤ 企業債残高

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は水道料金・下水道使用料収入の約6倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、金利が上昇局面にある中、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。これまでから着実に進めてきた企業債残高の削減について、プランでは、改築更新等のための財源となる建設改良積立金（利益）を確保することで企業債の発行を抑制し、企業債残高の更なる削減に努めることを掲げています。

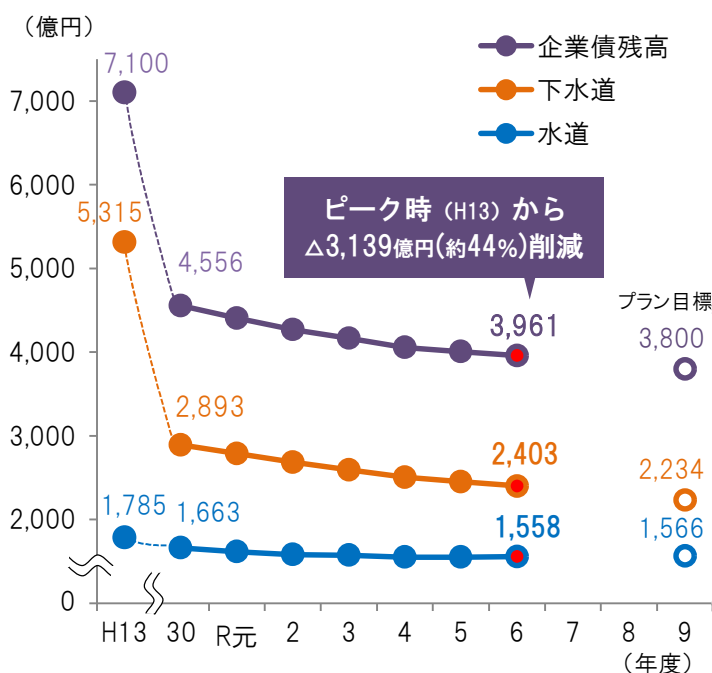
令和6年度は、建設改良事業を着実に推進しつつ、国の交付金等を最大限活用することで企業債の発行を抑制しましたが、事業費を増額している水道では前年度比で残高が増加しています。

＜令和6年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）＞

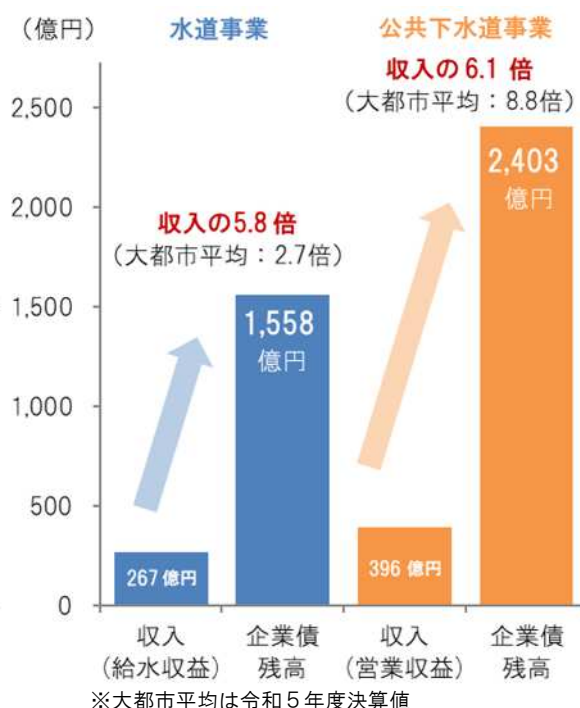
区分	R5 実績	R6 プラン	R6 実績	前年度比	プラン比
水道	1,551 億円	1,559 億円	1,558 億円	+7 億円	△1 億円
下水道	2,454 億円	2,408 億円	2,403 億円	△51 億円	△5 億円
計	4,005 億円	3,967 億円	3,961 億円	△44 億円	△6 億円

※ 水道事業では、工事費等の上昇に対応して整備事業費を増額しており、プラン期間を通して企業債残高が増加する見通しですが、プランでは、ビジョン目標である令和9年度末の残高 3,800 億円（水道・下水道の合計）の達成を目指します。

＜企業債残高の推移＞



＜収入と企業債残高（令和6年度）＞



⑥ 主要事業の紹介

令和6年度に実施した主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

市民・事業者の皆さまにとって重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるため、長期的な視点に立ち、着実に事業を推進しました。

＜「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成＞



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその後期5か年の実施計画「中期経営プラン（2023-2027）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

関連するSDGsの目標（ゴール）





視点① 京の水をみらいへつなぐ

水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

方針① つくる

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理



最適な浄水処理の推進（高機能な粉末活性炭注入設備の設置）



蹴上浄水場粉末活性炭注入設備
（令和6年度運用開始）

20.1 億円
【水道】

琵琶湖の原水に発生する臭気に対応するため、老朽化した設備の更新に併せ、注入できる粉末活性炭の最大量を増加させるなど、臭気除去能力向上に向けた対策を進めました。

令和6年度は、蹴上浄水場粉末活性炭注入設備設置工事を完了し、運用を開始するとともに、松ヶ崎浄水場粉末活性炭注入設備設置工事を継続して実施しました。

また、処理プロセスの最適化・高度化に向けた検討を進めました。

水道施設の改築更新・地震対策

※上記「最適な浄水処理の推進」を除く。



新山科浄水場導水トンネル築造工事
（トンネル掘進の様子）

26.1 億円
【水道】

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めました。

令和6年度は、新山科浄水場1・2号配水池耐震化工事を完了し、運用を再開するとともに、新山科浄水場導水トンネル築造工事のほか、新山科浄水場1系ちんでん池改良工事等を継続して実施しました。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、
水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

方針② はこぶ

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



水道管路の改築更新・地震対策



配水管の更新工事

151.5 億円
【水道】

老朽化した水道管路の更新を継続（55.6km）し、更新時には、耐震性・耐久性に優れる管材料を使用することで耐震化を図りました。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施しました。

下水道管路の改築更新・地震対策

14 ページ「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



下水道管路の更生工事

40.1 億円

【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより、老朽化した下水道管路の計画的な改築更新と重要な下水道管路の耐震化を進めました。

令和6年度は、引き続き約 33km の下水道管路について、改築更新・地震対策を進めました。

水道・下水道管路の調査を実施しています！

令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管の破損による道路陥没事故や、4月に発生した本市水道管の破損による漏水事故等、全国的に管路の破損事故が発生している点を踏まえ、上下水道局では管路の状態の調査を進めています。

水道

鋳鉄管(約 1.9km)の緊急調査を実施！

- ・ 5月に市内約 170 か所(約 1.9 km)の鋳鉄管※1の緊急調査を実施
- ⇒ 緊急輸送道路下の漏水は確認されず。
(その他 1 か所で軽微な漏水を確認)

- ・ 今後、鋳鉄管について調査の頻度を増やすほか、破損時の影響が大きい緊急輸送路下の主要な管路の対策を前倒しし、3年以内に解消します。



下水道

約 110 kmの管路を重点調査中！

- ・ 2月に緊急的に目視等による点検を実施
⇒ 大きな異状は確認されず。

- ・ 6月からはテレビカメラ等を使い、市内約 110km の管路※2内をより詳細に調査します（R7 年度末完了予定）。



※1 初期ダクタイル鋳鉄管よりも古くに布設された管で、市内のごく一部（全体の 0.04%）に残存

2 管径 2m 以上かつ平成 6 年度以前に設置された下水道管路（設置後 30 年以上経過した管路）



下水をきれいにして川へ返し、市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）、 水環境保全センターの改築更新や維持管理



下水処理施設の改築更新・地震対策



鳥羽水環境保全センター（第2東ポンプ場）

60.0 億円

【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について、引き続き改築更新・地震対策を進めました。

令和6年度は、鳥羽水環境保全センター第2東ポンプ場ポンプ設備工事、流動炉延命化工事及び伏見水環境保全センター合流系最終ちんでん池設備工事等を継続して実施しました。

防災・減災のための装備等の強化



災害用マンホールトイレ
（左上は設置時の様子）

3.6 億円

【水道・下水道】

能登半島地震等を受け、
整備を加速化！
[R5] [R6]

【年間】16 → 18 か所

災害時におけるトイレ機能を確保するため、避難所となる小中学校等への災害用マンホールトイレの整備を推進しました。

また、災害時の通信環境を充実させるとともに、継続的に訓練を実施し、災害対応力の強化を図りました。



マンホールトイレの整備を推進！

[R5 末] [R6 末]
185 か所 → 203 か所

浸水対策の推進



鳥羽第3導水きょ

37.8 億円

【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進するため、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めました。

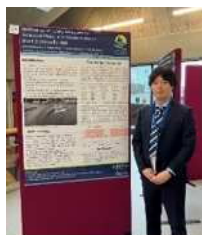
令和6年度は、浸水に対する安全度を更に向上させるため、鳥羽第3導水きょや烏丸丸太町幹線等の整備を継続して実施しました。

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



◀ 高画質カメラを活用したデータ蓄積

新技術紹介の
ミーティング ▶



◀ ICUD（国際都市雨水排水会議）

45 百万円

【下水道】

下水道管の改築更新を進めるための高画質カメラを活用した管内調査の効率的なデータ蓄積手法や、処理過程において発生する下水汚泥の減量化技術について、調査研究を実施しました。

また、上下水道局内で環境とDXをテーマに、外部講師による基調講演や民間企業に新技術を紹介いただく取組を実施しました。

このほか、局地的大雨における下水道施設の排気性能の検証について、ICUD（国際都市雨水排水会議）に参加し研究成果を発表しました。



視点② 京の水でこころをはぐくむ

分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動



戦略的な広報活動（事業への理解促進、水需要喚起の広報活動）

一般公開
の様子
（鳥羽の藤）



◀ 広報活動
の様子



▲ 検針時配布リーフレット

34 百万円

【水道・下水道】

このうち7百万円は、
寄附金等を財源として
活用（一般公開事業に
充当）。

水道・下水道事業への理解促進や水
需要の喚起を図るため、5年ぶりに開
催した鳥羽水環境保全センター（藤の
花）・蹴上浄水場（つつじ）の一般公開
事業を皮切りに、水道・下水道に親し
むイベントをマスコットキャラクター
「すみと・ひかり」を活用しつつ、実施
しました。

また、ウェブサイトやSNS、印刷物
など、多様な媒体を活用したクロスメ
ディア広報を通じた広報活動を展開し
ました。



方針② ゆたかにする

琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、下水汚泥固形燃料化）



太陽光発電設備
（松ヶ崎浄水場）



【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設
置している大規模太陽光発電設備によ
り、再生可能エネルギーの継続的な利
用を図りました。

また、鳥羽水環境保全センター下水
汚泥固形燃料化施設により、下水汚泥
の有効利用にも取り組みました。

なお、発電した電気や固形燃料は売
却し、収入の確保を図りました。

琵琶湖疏水の魅力発信（びわ湖疏水船、日本遺産・文化観光推進法関連事業）



◀びわ湖疏水船
親子乗船会

「そすいさんぽ」
案内サイン ▶



◀琵琶湖疏水記念館
新設エントランス



1.0 億円
【水道】

この 1.0 億円は、国の
補助金及び寄附金等を
財源として活用

びわ湖疏水船事業（実施主体：琵琶湖疏水沿線魅力創造協議会）について、琵琶湖・大津港への航路延伸を実現させたほか、京都市在住の小中学生を対象とした親子乗船会や、インバウンド向けの乗船会の実施、「そすいさんぽ」案内サインの増設など日本遺産・琵琶湖疏水の更なる魅力向上・魅力発信を図りました。

また、琵琶湖疏水記念館において、通行者が多い南禅寺交差点側にエントランスを新設する等、来館いただきやすくするための整備を行いました。



琵琶湖疏水施設が国宝・重要文化財に！

＜24か所が重要文化財に、うち5か所が国宝に指定！＞

令和7年5月16日に開かれた国の文化審議会において、琵琶湖疏水の諸施設を国宝・重要文化財に新たに指定することについて答申が出されました。今般の答申では、「西洋技術の習得過程にあった明治中期において、当時の土木技術の粋を集めて築かれ、世界的に高い評価を得た、類い希なる構造物であり、明治日本における都市基盤施設の金字塔である」と高い評価を受けました。今後、官報告示を経て、国宝・重要文化財（建造物）となる予定です。

国 宝

5か所（4所、1基）

近代京都を象徴する、明治日本における都市基盤施設の金字塔

ずいどう ずいどう ずいどう
第一隧道、第二隧道、第三隧道、インクライン、南禅寺水路閣



近代の土木構造物では、
初めての国宝になるんだって！



重要文化財

24か所（16所、4基、4棟）

近代京都の形成に大きく寄与した長大な運河とその関連施設
国宝の5か所に加え、以下の19か所が指定されます。

大津閘門及び堰門、大津運河、安朱川水路橋、第一〇号橋、第一一号橋、夷川閘門、
第五隧道、第六隧道、日岡隧道、新旧両水連絡洗堰、合流隧道、蹴上放水所、
七瀬川放水所、蹴上浄水場第一高区配水池、旧御所水道大日山水源地唧筒所、
蹴上発電所旧本館、夷川発電所本館、伏見発電所本館、本願寺水道水源池

このほか、上記施設に関連する備品や文書など337点が、附（ついたり）指定として、重要文化財に指定されることとなっています。



視点③ 京の水をささえつづける



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、
京の水の担い手を育て、きずなを強めます

方針① になら

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携



技術力の向上・技術継承の推進とチャレンジ精神あふれる職員の育成



専門技術研修
(水質試験実習の様子)

23 百万円

【水道・下水道】

体験型研修施設等を効果的に活用し、中堅・若手職員を対象とした体系的な技術研修を実施したほか、資格取得支援制度の利用促進を図り技術系資格保持者を増加させるなど、職員の技術力の向上・技術継承を推進しました。

また、災害対策やデジタル化といった多様な事業課題に対応した研修の実施や若手職員が交流する機会の創出により、チャレンジ精神あふれる職員の育成を進めました。



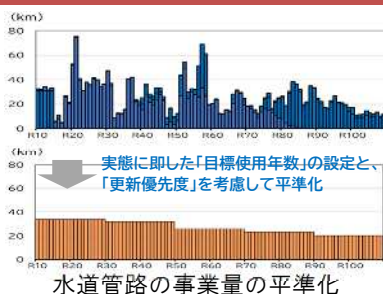
方針② ささえる

50年後、100年後を見据えた経営を行い、
将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営



施設マネジメントの推進



21 百万円

【水道・下水道】

今後、老朽化した水道・下水道の管路が増加することを踏まえ、事業量・事業費の更なる平準化に向けた調査・検討を実施し、令和6年度に中間報告として今後の管路更新に係る事業量・事業費の見通しを公表しました。

民間活力の導入



民間委託業者による点検作業

45 百万円

【下水道】

民間活力の更なる導入として、令和6年度から鳥羽水環境保全センターにおける保守点検業務の一部を委託化しました。

保有資産の有効活用



元南部配水管理課用地

収入

11.2 億円

【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めました。

令和6年度は、山ノ内浄水場跡地等の貸付を継続して実施したほか、元南部配水管理課用地を売却しました。

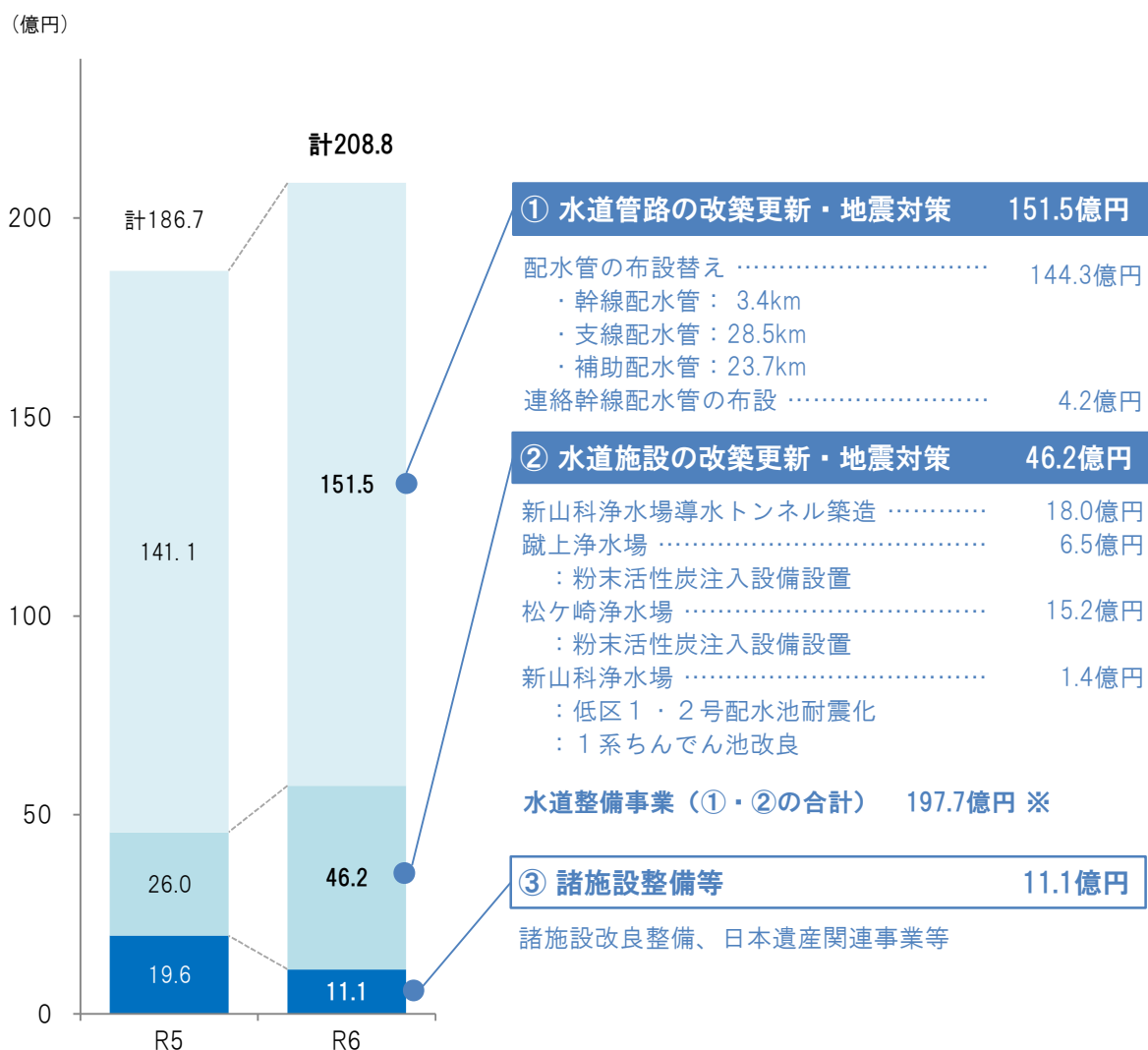
⑦ 各会計の決算状況（１）業務量等

水道事業特別会計

１ 業務量

項目	令和５年度決算	令和６年度決算	増△減	
年間給水量（千 m ³ ）	175,003	174,978	△25	0.0%
１日最大給水量（千 m ³ ）	505	507	2	0.4%
年間有収水量（千 m ³ ）	160,440	160,427	△13	0.0%
有収率（%）	91.7	91.7	0	—
期末使用者数（件）	803,409	807,768	4,359	0.5%

２ 令和６年度建設改良事業（建設改良費：208.8 億円（税込））（内訳は主な事業）

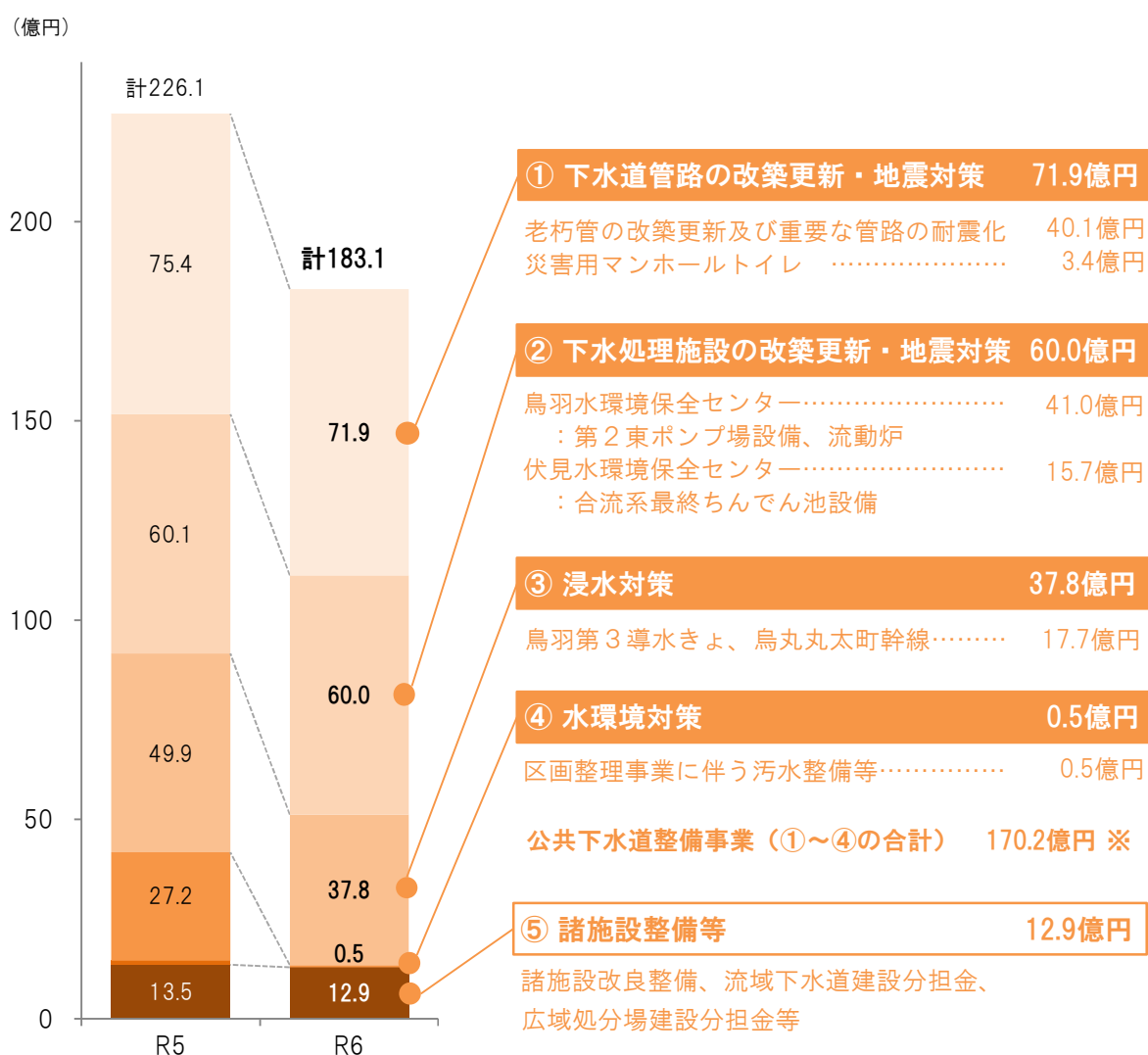


公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和5年度決算	令和6年度決算	増△減	
人口普及率 (%)	99.5	99.5	0	—
年間流入下水量 (千 m ³)	325,384	314,859	△10,525	△3.2%
年間有収汚水量 (千 m ³)	172,350	172,726	376	0.2%
期末使用者数 (件)	791,366	795,763	4,397	0.6%

2 令和6年度建設改良事業（建設改良費：183.1 億円（税込））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の決算状況（２）水道事業特別会計

1 収益的収支

（税抜）

項目		令和5年度決算 億 百万円	令和6年度決算 億 百万円	増 億 百万円	△ %
収入	給 水 収 益	266 44	267 32	88	0.3
	水道施設維持負担金	1 26	1 05	△ 21	△ 16.7
	一 般 会 計 繰 入 金	7 65	7 77	12	1.6
	下水道使用料徴収等経費負担金等	24 84	25 13	29	1.2
	長期前受金戻入益	20 68	19 84	△ 84	△ 4.1
	計	320 87	321 11	24	0.1
支出	人件費	44 80	45 48	68	1.5
	退職給付引当金	3 27	7 38	4 11	著増
	小 計	48 07	52 86	4 79	10.0
	物件費	72 46	75 30	2 84	3.9
	減価償却費等	139 43	138 60	△ 83	△ 0.6
	支払利息等	13 81	12 54	△ 1 27	△ 9.2
	計	273 77	279 30	5 53	2.0
経 常 △ 損 益		47 10	41 81	△ 5 29	—
特 別 △ 損 益		△ 19 94	5 83	25 77	—
当 年 度 純 △ 損 益		27 16	47 64	20 48	—
未 処 分 利 益 剰 余 金		58 50	74 06	15 56	—
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益	27 16	47 64	20 48	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	14 46	26 42	11 96	—
	繰 越 利 益 剰 余 金	16 88	—	△ 16 88	—
利 益 処 分 額		△ 58 50	△ 74 06	△ 15 56	—
内 訳	建設改良積立金	△ 26 41	△ 21 76	4 65	—
	基金造成積立金	△ 1	△ 6 04	△ 6 03	—
	資 本 金	△ 32 08	△ 46 26	△ 14 18	—
繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金について

① 建設改良積立金

「建設改良積立金」は、配水管更新の財源の一部とするためのものです。「積立金」という名称ですが、本市の水道会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

② 基金造成積立金

「基金造成積立金」は、基金造成の財源の一部とするためのものです。土地の売却益や基金の運用益等を収益的収入（特別利益等（令和6年度は元南部配水管理課用地の売却益（5.8 億円）等が該当））として収入し、資金的支出の基金造成のための財源として充当しています。

※ 公共下水道事業においても同様の対応を行っています。

2 資本的収支

(税込)

項目			令和5年度決算 億 百万円	令和6年度決算 億 百万円	増 △ 減 億 百万円	%
収 入	企 建 設 企 業 債		84 00	104 00	20 00	23.8
	業 借 換 企 業 債		52 00	50 40	△ 1 60	△ 3.1
		小 計	136 00	154 40	18 40	13.5
	一 般 会 計 出 資 金		21 23	2 07	△ 19 16	△ 90.2
	国 庫 補 助 金		6 72	8 43	1 71	25.4
	加 入 金		4 11	4 43	32	7.8
	基 金 繰 入 金		7 11	37	△ 6 74	△ 94.8
	工 事 負 担 金 等		4 66	5 61	95	20.4
		計	179 83	175 31	△ 4 52	△ 2.5
支 出	建 設 改 良 費		186 73	208 82	22 09	11.8
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	91 17	89 59	△ 1 58	△ 1.7
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	52 00	50 40	△ 1 60	△ 3.1
		小 計	143 17	139 99	△ 3 18	△ 2.2
	基 金 造 成 費 等		34 31	6 93	△ 27 38	△ 79.8
		計	364 21	355 74	△ 8 47	△ 2.3
収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 184 38	△ 180 43	3 95	—
損 益 勘 定 留 保 資 金 等			137 42	147 64	10 22	—
建 設 改 良 積 立 金			26 41	21 76	△ 4 65	—
基 金 造 成 積 立 金			1	6 04	6 03	—
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 20 54	△ 4 99	15 55	—
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			22 11	17 12	△ 4 99	—

3 企業債残高

項目	令和5年度決算 億 百万円	令和6年度決算 億 百万円	増 △ 減 億 百万円
建 設 企 業 債	1,541 14	1,555 55	14 41

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和5年度末残高 億 百万円	令和6年度末残高 億 百万円	増 △ 減 億 百万円
水 道 事 業 基 金	65 87	71 42	5 55

⑦ 各会計の決算状況（3）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支

（税抜）

項目		令和5年度決算 億 百万円	令和6年度決算 億 百万円	増 億 百万円	△ %
収入	下水道使用料	207 20	208 74	1 54	0.7
	繰入金				
	一般会計				
	雨水処理負担金	180 95	181 81	86	0.5
	その他負担金等	8 88	9 19	31	3.5
	小計	189 83	191 00	1 17	0.6
	浄水場排水処理負担金等	7 53	7 06	△ 47	△ 6.2
支出	長期前受金戻入益	72 99	72 74	△ 25	△ 0.3
	計	477 55	479 54	1 99	0.4
	人件費				
	給与費	30 04	30 81	77	2.6
	退職給付引当金等	2 44	4 54	2 10	86.1
	小計	32 48	35 35	2 87	8.8
	物件費	103 57	106 87	3 30	3.2
経常△損益	減価償却費等	278 08	279 10	1 02	0.4
	支払利息等	26 76	24 18	△ 2 58	△ 9.6
	計	440 89	445 50	4 61	1.0
	経常△損益	36 66	34 04	△ 2 62	—
特別△損益		△ 10 00	—	10 00	—
当年度純△損益		26 66	34 04	7 38	—
未処分利益剰余金		46 66	34 05	△ 12 61	—
内訳	当年度純△損益	26 66	34 04	7 38	—
	その他未処分利益剰余金変動額(※)	—	1	1	—
	繰越利益剰余金	20 00	—	△ 20 00	—
利益処分額		△ 46 66	△ 34 05	12 61	—
内訳	建設改良積立金	△ 27 20	△ 25 79	1 41	—
	基金造成積立金	△ 1	△ 5	△ 4	—
	資本金	△ 19 45	△ 8 21	11 24	—
繰越利益剰余金		0	0	0	—

※「その他未処分利益剰余金変動額」：積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額



【補足】積立金の使途、一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応について

① 積立金の使途

「建設改良積立金」はプランに基づき「将来の大規模更新に備えた積立金」として確保し、「基金造成積立金」は基金造成の財源の一部として活用しています。

② 一般会計からの出資金の休止を踏まえた対応

全会計連結の視点から、下水道事業の企業債元金償還金に対する一般会計からの繰入金（出資金）を休止しています。

繰入金休止により、下水道会計の資金収支は一時的に悪化していますが、施設の長寿命化や各事業の優先度等の精査により、必要な事業費の確保とともに、資金収支の改善を進めています。

2 資本的収支

(税込)

項目		令和5年度決算 億 百万円	令和6年度決算 億 百万円	増	△	減 %
収 入	建設企業債	139 51	111 46	△ 28 05		△ 20.1
	一般会計出資金	—	—	—		—
	国庫補助金	53 97	38 38	△ 15 59		△ 28.9
	基金繰入金	1 11	—	△ 1 11		皆減
	工事負担金等	3 04	3 27	23		7.6
	計	197 63	153 11	△ 44 52		△ 22.5
支 出	建設改良費	226 05	183 15	△ 42 90		△ 19.0
	企業債償還金	建設企業債等償還金	180 36	164 80	△ 15 56	△ 8.6
		資本費平準化債償還積立金	15 40	15 40	0	0.0
		小計	195 76	180 20	△ 15 56	△ 7.9
	基金造成費等	1	5	4		著増
	計	421 82	363 40	△ 58 42		△ 13.8
収支差引過△不足額		△ 224 19	△ 210 29	13 90		—
損益勘定留保資金等		226 63	210 82	△ 15 81		—
基金造成積立金		1	5	4		—
当年度資金過△不足額		2 45	58	△ 1 87		—
累積資金過△不足額		△ 16 84	△ 16 26	58		—
建設改良積立金残高		69 29	95 08	25 79		—

3 企業債残高

項目	令和5年度決算 億 百万円	令和6年度決算 億 百万円	増	△	減
建設企業債	2,274 49	2,221 47	△ 53 02		
資本費平準化債	152 01	151 73	△ 28		
計	2,426 50	2,373 20	△ 53 30		

注 翌年度延伸分を除く数値であり、翌年度延伸分を含む数値（5ページ）とは異なります。

4 基金残高

項目	令和5年度末残高 億 百万円	令和6年度末残高 億 百万円	増	△	減
公共下水道事業基金	14 31	14 35		4	

【参考】主な数値目標

		プラン開始時		プラン最終年度
指標名		R4実績	R6実績※1	R9目標
水道	老朽配水管の解消率※2	48%	達成 57.1% (目標 57.1%)	74%
	主要管路の耐震適合性管の割合※3	59%	達成 61.5% (目標 61.5%)	66%
下水道	下水道管路改築・地震対策率※4	28%	達成 34.8% (目標 34.8%)	44%
	雨水整備率※5 (10年確率降雨対応)	33%	達成 34.8% (目標 34.8%)	40%
 5年確率降雨対応は92%で、全国平均の62%を大きく上回りトップ水準です！				
共通	インターネットを活用したサービスの利用件数※6	累計 138,820 件 (年間 44,362 件)	 年間 70,153 件 (目標 年間 40,000 件) 目標以上達成	累計 25 万件 (H30-R9)
	技術系資格保持者の割合※7	40%	 44.5% (目標 44.0%) 目標以上達成	50%
	企業債残高※8	4,056 億円	 3,961 億円 (目標 3,965 億円) 目標以上達成	3,800 億円

※1 R6実績下段括弧内の目標は、予算における目標値である。

※2 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度（更新事業開始年度）当初延長に対する更新済延長の割合

※3 主要管路（導水管、送水管、配水管（φ200mm以上））のうち耐震適合性のある管路延長 ÷ 主要管路延長

※4 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合

※5 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨（62mm/h）に対応した浸水対策済面積の割合
（5年確率降雨対応の全国平均は令和5年度実績）

※6 インターネットを通じた開閉栓等の受付件数、使用水量閲覧サービスの申込件数等の平成30年度以降の累計件数

※7 全技術系職員のうち、業務に関係し、難易度が高い技術系資格（1級施工管理技士や技術士等）を保持している職員の割合

※8 水道事業・公共下水道事業を合わせた企業債残高（翌年度への延伸分（繰越事業に係る分）を含む数値）

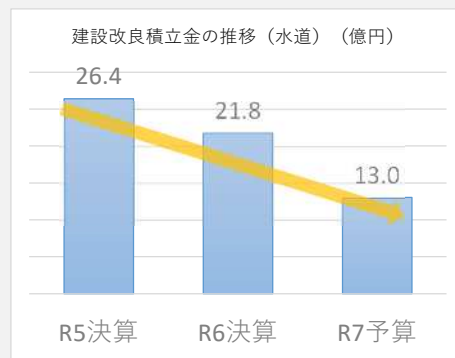
持続可能な事業運営に向けて

① 大規模な資産を維持するための更新財源として活用する、事業の利益が減少

水道事業では、浄水場や配水管などの大規模な資産を保有・運営しており、それらの資産を確実に維持・更新していかなければならず、そのために、資産維持費として、事業運営において利益を確保し、建設改良の財源に活用することとなっています。

本市においても、効率的な事業運営に努めることで確保した利益は、そのすべてを持続可能な運営のための更新財源(建設改良積立金)等に活用しています。

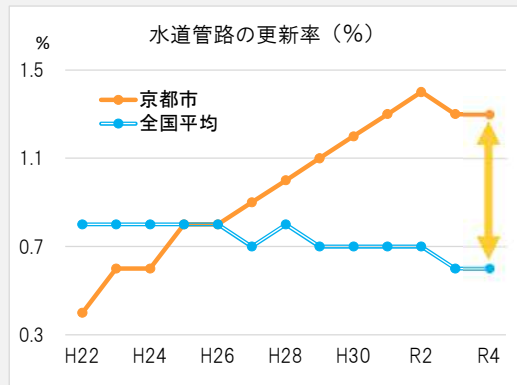
しかしながら、物価高騰等により支出が増加する中で、年々利益を確保することが難しくなっており、このままでは、財源が不足することが想定されます。



② 更新率は全国平均の約2倍を維持するも、事業費は増加傾向

平成 23 年に洛西地域で発生した配水管の破損事故を契機に、本市では老朽管対策を加速させてきており、現在は、令和 14 年度までに老朽配水管(初期ダクタイル鋳鉄管)を 100%解消する目標に向け、必要な事業費を確保して全国平均の約2倍の更新率を維持しながら、整備を進めています。

更新を加速化させてきたことで、この間、事業費も増加していることに加え、将来の更新需要の増大や昨今の工事費の上昇等の影響から、今後さらに事業費は増加していく傾向にあります。

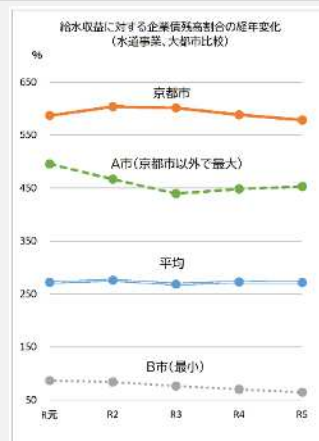


※ 更新率は、導水管、送水管、配水管、補助配水管の総延長に対する更新延長の割合

③ 財源が不足する中においても、引き続き企業債の発行抑制が必要

建設改良事業の財源となる積立金の継続的な確保が難しい中にあることは、企業債の発行により財源を確保する方法が考えられます。

しかしながら、水道は、すでに給水収益に対する企業債残高の割合が大都市平均の2倍以上という状況にあり、金利も上昇局面にある中、将来世代に負担を先送りしないためには、引き続き企業債の発行抑制に努めていく必要があります。



持続可能な事業運営に向けて

今後

水道・下水道の管路の更新には多額の費用がかかります。

- ・ 水道・下水道の管路は、市内にそれぞれ約 4,200km 布設されています。
- ・ 今後、事業拡張期（昭和 40 年代～平成初期）に整備した大量の管路が更新時期を迎え、その更新には多額の費用がかかります。

市内にはとても多くの水道管・下水道管があるんだ。古くなったものを取り替えていくのは大変だね・・・。



そのため

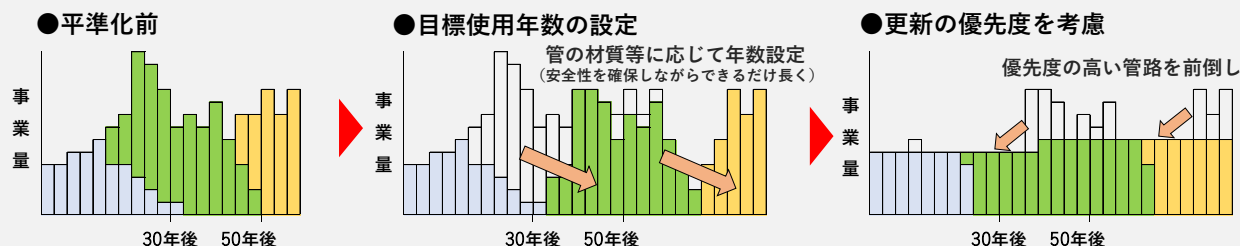
将来的に必要な更新事業費の平準化に向けた検討を進めています。

- ・ 上下水道局では、プロジェクトチームを立ち上げ、膨大な数の管路のデータを緻密に分析したうえで、「安全性を確保しながら、できるだけ長く使うこと」「緊急度の高いものは、前倒しで更新すること」を踏まえて、将来的に必要な更新事業費の平準化に向けた検討（施設マネジメント）を進めてきました。

水道管 17 万件、下水道管 19 万件のデータ分析を行いました！



<事業量の平準化の流れ（イメージ図）>



それでも

将来的な事業費は増加する見通しとなっています。

- ・ こうした検討を行ってもなお、水道・下水道ともに将来的に必要な更新の事業費は現在の事業費よりも増加する見通しとなっています。

<今後 50 年間の事業費の見通し>

	現在	R10-19	R20-29	R30-39	R40-49	R50-59
水道	年141億円	年168億円	年168億円	年155億円	年155億円	年152億円
下水道	年46億円	年78億円	年78億円	年100億円	年100億円	年134億円

※今後の物価高騰は見込んでいません。

【配水管の過去の整備状況と100年間の更新需要】



【下水道管の過去の整備状況と100年間の更新需要】

